

自己資本比率に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、第一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■ 連結の範囲に関する事項

控除項目対象会社のうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(第一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(※)

「連結自己資本比率(第一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」は、当社の海外特別目的会社が発行している以下8件の優先出資証券であります。

当社の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	SMFG Preferred Capital USD 1 Limited	SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	SMFG Preferred Capital JPY 1 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	649,141千米ドル	73,576千英ポンド	135,000百万円
払込日	平成18年12月18日	平成18年12月18日	平成20年2月7日
配当率	固定 (ただし、平成29年1月の配当支払日以降は、 変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ 金利が付される)	固定 (ただし、平成29年1月の配当支払日以降は、 変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ 金利が付される)	固定 (ただし、平成30年1月の配当支払日以降は変動 配当。金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	平成29年1月までは毎年1月25日 平成29年7月以降は毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当社優 先株式(注)4が存在しない状況で当社普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当社優 先株式(注)4が存在しない状況で当社普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当社優 先株式(注)4が存在しない状況で当社普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。
配当制限	当社優先株式(注)4への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。	当社優先株式(注)4への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。	当社優先株式(注)4への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」 に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」 に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」 に等しい金額となる。
強制配当	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。
残余財産分配請求権	当社優先株式(注)4と同格	当社優先株式(注)4と同格	当社優先株式(注)4と同格

発行体	SMFG Preferred Capital USD 2 Limited	SMFG Preferred Capital USD 3 Limited	SMFG Preferred Capital GBP 2 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成25年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成41年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	1,350百万米ドル	250百万英ポンド
払込日	平成20年5月12日	平成20年7月18日	平成20年7月18日
配当率	固定	固定 (ただし、平成30年7月の配当支払日以降は、 変動配当率が適用されるとともにステップ・ アップ金利が付される)	固定 (ただし、平成41年1月の配当支払日以降は、 変動配当率が適用されるとともにステップ・ アップ金利が付される)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日	平成41年1月までは毎年1月25日 平成41年7月以降は毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由(注1)」又は「支払不能事由(注2)」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注3)」に抵触する場合、又は、当社優 先株式(注4)が存在しない状況で当社普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由(注1)」又は「支払不能事由(注2)」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注3)」に抵触する場合、又は、当社優 先株式(注4)が存在しない状況で当社普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由(注1)」又は「支払不能事由(注2)」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注3)」に抵触する場合、又は、当社優 先株式(注4)が存在しない状況で当社普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。
配当制限	当社優先株式(注4)への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。	当社優先株式(注4)への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。	当社優先株式(注4)への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額(注5)」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注6)」 に等しい金額となる。	「分配可能額(注5)」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注6)」 に等しい金額となる。	「分配可能額(注5)」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注6)」 に等しい金額となる。
強制配当	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。
残余財産分配請求権	当社優先株式(注4)と同等	当社優先株式(注4)と同等	当社優先株式(注4)と同等

発行体	SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited		SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited	
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券		配当非累積的永久優先出資証券	
償還期限	定めず		定めず	
任意償還	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	平成31年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成31年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成28年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成26年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成31年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成28年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成26年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	Series A Series B Series C Series D	平成32年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成32年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成27年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成27年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	698,900百万円		388,000百万円	
	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	113,000百万円 140,000百万円 140,000百万円 145,200百万円 33,000百万円 2,000百万円 125,700百万円	Series A Series B Series C Series D	99,000百万円 164,500百万円 79,500百万円 45,000百万円
払込日	Series A, B, C及びD Series E, F及びG	平成20年12月18日 平成21年1月22日	Series A, B及びC Series D	平成21年9月28日 平成21年10月15日
配当率	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	固定(ただし、平成31年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される) 固定(ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)	Series A Series B Series C Series D	固定(ただし、平成32年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される) 固定(ただし、平成32年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成27年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成27年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年1月25日及び7月25日		毎年1月25日及び7月25日	
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当社優先株式(注)4が存在しない状況で当社普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。		強制配当停止事由 ①当社に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当社優先株式(注)4が存在しない状況で当社普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	
配当制限	当社優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。		当社優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	
分配可能額制限	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。		「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。	
強制配当	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。		当社直近事業年度につき当社普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	
残余財産分配請求権	当社優先株式(注)4と同格		当社優先株式(注)4と同格	

(注) 1. 清算事由

清算手続の開始、裁判所による破産手続開始の決定、裁判所による事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成の許可。

2. 支払不能事由

債務に対する支払不能(破産法上の支払不能)、債務超過、監督当局が関連法規に基づき当社が支払不能の状態に陥っているという決定の下に法的措置をとること。

3. 監督事由

当社の自己資本比率又はTier 1比率が、それぞれ8%、4%を下回る場合。

4. 当社優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当社優先株式。今後発行される当社優先株式を含む。

5. 分配可能額

直前に終了した当社の事業年度に関する計算書類確定時点における会社法上の分配可能額から、直前に終了した事業年度末時点での当社の優先株式の保有者に対して当該計算書類確定時点以降に支払われた配当額又は支払われる予定の配当額を差し引いた額をいう。

6. 処分可能分配可能額

当該事業年度中に支払われる本優先出資証券及び同順位証券への配当総額が、本優先出資証券に係る「分配可能額」を超えないように、本優先出資証券及び同順位証券間で当該「分配可能額」を按分して計算された、各本優先出資証券の各配当支払日において支払可能な金額をいう。

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー (除く特定貸付債権)	22,623	22,838
ソブリン向けエクスポージャー	320	501
金融機関等向けエクスポージャー	1,195	1,073
特定貸付債権	2,237	2,604
事業法人等向けエクスポージャー	26,375	27,016
居住用不動産向けエクスポージャー	4,368	4,250
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,293	1,181
その他リテール向けエクスポージャー	3,026	3,089
リテール向けエクスポージャー	8,686	8,521
経過措置適用分	1,559	1,455
PD / LGD方式適用分	758	654
簡易手法適用分	480	746
内部モデル手法適用分	212	234
マーケット・ベース方式適用分	692	980
株式等エクスポージャー	3,008	3,089
信用リスク・アセットのみなし計算	1,411	1,343
証券化エクスポージャー	1,383	1,156
その他	2,511	2,851
内部格付手法適用分	43,374	43,975
標準的手法適用分	6,825	5,878
信用リスクに対する所要自己資本の額	50,200	49,853
金利リスク・カテゴリー	308	377
株式リスク・カテゴリー	34	46
外国為替リスク・カテゴリー	5	5
コモディティ・リスク・カテゴリー	9	15
オプション取引	3	2
標準的方式適用分	359	446
内部モデル方式適用分	169	524
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	529	969
先進的計測手法適用分	2,426	2,249
基礎的手法適用分	333	536
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,759	2,785
所要自己資本の額合計	53,488	53,608

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4. 「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア. 債務者格付体系

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にあり。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	うち要管理先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ. ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	180,605	132,943	47,662	37,240	75.00%	0.07%	34.80%	—%	15.86%
J4-J6	141,942	111,313	30,628	9,664	75.00	0.78	29.51	—	41.60
J7 (除く J7R)	15,511	13,030	2,481	195	75.00	12.51	27.60	—	111.22
国・地方等	317,834	316,198	1,636	542	75.00	0.00	35.28	—	0.06
その他	52,544	48,554	3,990	390	75.00	1.01	36.85	—	47.40
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,133	12,331	801	—	100.00	100.00	51.37	50.00	17.13
合計	721,568	634,370	87,198	48,031	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	193,541	143,969	49,572	37,143	75.00%	0.07%	34.92%	—%	16.75%
J4-J6	140,803	114,755	26,048	8,805	75.00	0.75	29.90	—	42.08
J7 (除く J7R)	14,388	12,247	2,141	631	75.00	12.28	28.16	—	116.58
国・地方等	329,003	326,727	2,277	750	75.00	0.00	35.22	—	0.03
その他	49,648	45,445	4,204	518	75.00	1.06	37.46	—	50.64
デフォルト(J7R、J8-J10)	14,148	12,856	1,292	3	100.00	100.00	49.46	48.37	13.61
合計	741,532	655,999	85,533	47,850	—	—	—	—	—

(注) 「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	182,026	124,276	57,750	37,149	75.00%	0.19%	32.51%	—%	22.02%
G4-G6	6,579	5,149	1,430	1,302	75.00	2.11	28.20	—	70.19
G7(除くG7R)	1,970	1,512	458	335	75.00	19.41	25.14	—	131.51
その他	1,217	931	286	281	75.00	2.95	37.84	—	123.01
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,264	1,137	127	57	100.00	100.00	67.36	60.79	82.12
合計	193,055	133,005	60,050	39,124	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	234,765	168,572	66,192	40,932	75.00%	0.15%	30.68%	—%	17.36%
G4-G6	14,352	5,776	8,576	1,638	75.00	3.49	15.69	—	41.61
G7(除くG7R)	1,711	1,273	438	301	75.00	22.70	22.15	—	117.08
その他	708	483	225	107	75.00	1.95	33.23	—	79.99
デフォルト(G7R、G8-G10)	849	760	89	20	100.00	100.00	67.80	64.08	46.44
合計	252,385	176,864	75,520	42,999	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,279	10	—	1,420	15	159
	(残存期間2年半以上)	70%	7,827	86	—	11,626	15	31
良	(残存期間2年半未満)	70%	424	14	—	352	10	—
	(残存期間2年半以上)	90%	2,470	—	—	1,876	—	91
可	115%	99	—	—	410	—	203	
弱い	250%	373	—	—	561	—	—	
デフォルト	—	242	—	—	203	—	36	
合計		12,714	109	—	16,450	41	521	

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	—	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—	—	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	225	—	571
	(残存期間2年半以上)	120%	1,273	—	857
可	140%	930	—	764	—
弱い	250%	—	—	82	—
デフォルト	—	16	—	—	—
合計		2,444	—	2,274	—

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,226	916	310	79	75.00%	0.52%	23.74%	—%	45.69%
G4-G6	179	139	40	37	75.00	2.81	16.40	—	56.11
G7(除くG7R)	113	113	0	1	75.00	17.29	23.10	—	127.78
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	24	22	2	—	—	100.00	58.38	51.81	82.12
合計	1,543	1,190	353	117	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,371	958	413	69	75.00%	0.44%	24.57%	—%	39.10%
G4-G6	80	79	0	67	75.00	2.43	24.23	—	72.34
G7(除くG7R)	34	34	—	—	—	25.59	11.25	—	62.41
その他	31	—	31	—	—	2.85	35.00	—	122.67
デフォルト(G7R、G8-G10)	72	66	6	0	100.00	100.00	63.98	60.27	46.44
合計	1,588	1,137	450	136	—	—	—	—	—

b. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	5,185	4,676	509	—	—%	0.06%	26.32%	—%	11.16%
J4-J6	9,054	8,158	897	36	75.00	1.00	34.70	—	64.94
J7(除くJ7R)	687	546	141	—	—	12.48	29.33	—	128.18
その他	933	911	21	23	75.00	7.38	29.11	—	52.30
デフォルト(J7R、J8-J10)	248	226	22	—	—	100.00	23.57	22.09	18.53
合計	16,108	14,518	1,590	60	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	4,649	4,404	245	—	—%	0.05%	28.71%	—%	11.80%
J4-J6	10,564	9,278	1,286	—	—	1.11	30.53	—	61.16
J7(除くJ7R)	598	456	141	—	—	13.29	27.60	—	120.19
その他	739	720	19	24	75.00	9.19	31.35	—	54.86
デフォルト(J7R、J8-J10)	339	281	58	—	—	100.00	26.27	25.07	15.00
合計	16,889	15,139	1,750	24	—	—	—	—	—

(2) リテール向けエクスポージャー

① 居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成23年度中間期末							
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	107,259	106,727	532	0.43%	39.96%	—%	27.22%
		その他	6,707	6,707	—	1.04	58.08	—	80.00
	延滞等	1,086	1,018	69	26.88	44.94	—	246.11	
デフォルト		2,302	2,298	5	100.00	36.93	35.44	18.57	
合計		117,355	116,749	606	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末							
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	108,830	108,377	453	0.44%	38.68%	—%	26.67%
		その他	6,057	6,057	—	1.13	56.87	—	82.72
	延滞等	952	888	64	25.59	43.68	—	237.36	
デフォルト		2,248	2,245	3	100.00	37.27	35.60	20.87	
合計		118,087	117,566	521	—	—	—	—	

(注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成23年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	5,893	5,332	535	27	1,839	29.07%	2.44%	84.57%	—%	60.57%
	延滞等	159	154	5	—	36	13.55	25.23	77.30	—	213.08
クレジット カード債権	非延滞	11,885	6,664	3,263	1,957	39,504	8.26	1.22	76.45	—	27.07
	延滞等	65	54	11	—	—	—	81.05	77.47	—	109.99
デフォルト		441	396	46	—	—	—	100.00	84.16	78.10	75.77
合計		18,444	12,600	3,859	1,984	41,380	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成24年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	6,281	5,656	601	24	1,910	31.45%	2.36%	83.71%	—%	58.54%
	延滞等	172	166	6	—	35	15.86	24.03	77.39	—	213.90
クレジット カード債権	非延滞	12,109	6,743	3,086	2,280	40,467	7.63	1.10	74.59	—	25.51
	延滞等	52	43	9	—	—	—	76.93	75.21	—	126.44
デフォルト		339	304	35	—	—	—	100.00	82.40	76.31	76.09
合計		18,953	12,912	3,737	2,304	42,412	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成23年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	8,857	8,764	93	0.79%	49.75%	—%	43.67%
		その他	3,525	3,512	13	0.66	55.65	—	26.99
	延滞等		3,250	3,218	32	29.75	59.03	—	93.50
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	1,931	1,916	15	1.45	46.13	—	51.43
		その他	1,646	1,629	16	2.12	59.03	—	76.95
	延滞等		570	566	3	19.01	49.31	—	106.17
デフォルト			1,925	1,923	2	100.00	66.93	62.37	57.08
合計			21,703	21,529	174	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成24年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	11,964	11,794	170	0.96%	53.29%	—%	48.41%
		その他	3,515	3,502	12	0.62	56.77	—	25.79
	延滞等		2,926	2,899	27	30.71	59.85	—	100.73
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	1,677	1,664	13	1.38	46.42	—	50.61
		その他	1,536	1,521	14	1.79	57.92	—	72.10
	延滞等		458	455	3	18.24	48.80	—	103.52
デフォルト			1,942	1,940	2	100.00	65.37	60.96	55.05
合計			24,018	23,776	242	—	—	—	—

(注)1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,778	3,639
簡易手法適用分	1,586	2,575
上場株式(300%)	685	1,504
非上場株式(400%)	901	1,071
内部モデル手法適用分	1,192	1,064
PD / LGD方式適用分	6,848	6,129
経過措置適用分	18,381	17,158
合計	28,007	26,927

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,016	0.06%	108.39%	4,425	0.06%	109.42%
J4-J6	742	0.88	213.43	368	0.88	191.70
J7(除くJ7R)	18	9.33	407.18	29	8.73	419.70
その他	1,067	0.50	152.34	1,305	0.41	142.56
デフォルト(J7R、J8-J10)	4	100.00	—	3	100.00	—
合計	6,848	—	—	6,129	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,733	6,168

(4) 損失実績の分析

① 直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成24年度中間期における三井住友フィナンシャルグループ(連結)の与信関係費用(一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、償却債権取立益等の合計額)は、前年同期比200億円増加し、480億円となりました。

これは、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社を新たに連結子会社とした影響等が主因であります。

また、三井住友銀行(単体)の与信関係費用につきましては、前年同期比273億円減少し、△244億円となりました。

これは、取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応等により、新規のコスト発生が抑制されたことに加え、ポートフォリオの改善に伴う正常先の引当率の低下等により、引当金の戻りが発生したこと等が主因であります。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	増減	平成22年度	平成23年度
	三井住友フィナンシャルグループ(連結) 合計	1,058	280	480	200	2,173
三井住友銀行(連結) 合計	811	121	△ 141	△ 262	1,598	917
三井住友銀行(単体) 合計	433	29	△ 244	△ 273	943	586
うち事業法人向けエクスポージャー	290	△ 117	△ 177	△ 60	719	575
うちソブリン向けエクスポージャー	26	△ 8	△ 6	2	54	△ 2
うち金融機関等向けエクスポージャー	△ 57	24	0	△ 24	△ 140	△ 0
うち居住用不動産向けエクスポージャー	1	1	3	2	3	2
うち適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	0	0	0	0	△ 1	△ 0
うちその他リテール向けエクスポージャー	136	66	14	△ 52	340	105

- (注) 1. 与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。
 2. エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。
 3. 引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。
 4. 連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成21年度				平成22年度			
	損失額の 推計値	損失額の 実績値			損失額の 推計値	損失額の 実績値		
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期	年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結) 合計	—	—	2,685	4,730	—	—	1,058	2,173
三井住友銀行(連結) 合計	—	—	2,388	4,194	—	—	811	1,598
三井住友銀行(単体) 合計	11,972	3,540	1,569	2,547	12,043	4,172	433	943
うち事業法人向けエクスポージャー	9,840	2,100	1,448	2,166	10,211	2,774	290	719
うちソブリン向けエクスポージャー	58	43	△ 1	39	78	63	26	54
うち金融機関等向けエクスポージャー	521	344	△ 56	35	305	192	△ 57	△ 140
うち居住用不動産向けエクスポージャー	40	34	8	7	41	32	1	3
うち適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1	1	0	1	1	△ 0	0	△ 1
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,512	1,075	360	616	1,408	1,112	136	340

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度		
	損失額の 推計値	損失額の 実績値			損失額の 推計値	損失額の 実績値	
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期
三井住友フィナンシャルグループ(連結) 合計	—	—	280	1,213	—	—	480
三井住友銀行(連結) 合計	—	—	121	917	—	—	△ 141
三井住友銀行(単体) 合計	10,627	2,139	29	586	9,401	2,454	△ 244
うち事業法人向けエクスポージャー	8,893	1,322	△ 117	575	7,659	1,649	△ 177
うちソブリン向けエクスポージャー	124	18	△ 8	△ 2	220	114	△ 6
うち金融機関等向けエクスポージャー	149	47	24	△ 0	149	55	0
うち居住用不動産向けエクスポージャー	38	29	1	2	37	29	3
うち適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1	△ 0	0	△ 0	1	△ 0	0
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,423	774	66	105	1,335	656	14

- (注) 1. 連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。
 2. 「損失額の推計値」は、期初のELであります。
 3. 「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	74,882	906	63,758	374
10%	2,082	—	2,634	—
20%	7,642	2,729	9,177	3,558
35%	10,335	—	10,673	—
50%	4,063	241	3,325	337
75%	31,628	—	35,321	—
100%	55,047	1	39,357	21
150%	754	0	1,342	0
自己資本控除	0	—	0	—
その他	0	—	0	—
合計	186,434	3,877	165,588	4,290

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
内部格付手法	775	422	864	253
事業法人向けエクスポージャー	775	422	864	253
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	30,535	—	29,136	—
合計	31,310	422	30,000	253

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	73,353	2,195	73,727	1,825
事業法人向けエクスポージャー	65,337	2,195	66,550	1,825
ソブリン向けエクスポージャー	3,277	—	2,643	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,916	—	2,910	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,823	—	1,624	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	650	—	597	—
合計	74,003	2,195	74,324	1,825

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
グロスの再構築コストの額	56,406	60,940
グロスのアドオンの額	32,941	33,222
グロスの与信相当額	89,348	94,162
外国為替関連取引	31,522	22,602
金利関連取引	55,495	69,380
金関連取引	—	—
株式関連取引	622	748
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	983	736
クレジット・デフォルト・スワップ	725	695
ネットイングによる与信相当額削減額	51,305	59,280
ネットの与信相当額	38,043	34,882
担保の額	250	256
適格金融資産担保	250	256
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	37,793	34,626

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,505	2,195	7,576	1,825
プロテクションの提供	8,094	—	7,029	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末			平成23年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	283	283	—	—	39	32	—
住宅ローン	14,739	14,739	—	776	7	2	65
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,636	1,353	284	—	125	185	—
その他	2,173	297	1,876	—	0	0	—
合計	18,830	16,671	2,159	776	171	219	65

(単位: 億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	116	116	—	—	29	27	—
住宅ローン	13,357	13,357	—	629	6	2	55
リテール向け債権(除く住宅ローン)	983	769	213	—	104	191	—
その他	1,992	152	1,841	—	—	—	—
合計	16,449	14,395	2,054	629	139	221	55

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3か月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative: 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	239	239	—	8	—	106	106	—	17	—
住宅ローン	2,044	2,044	—	353	374	2,206	2,206	—	319	390
リテール向け債権(除く住宅ローン)	559	459	100	492	3	333	259	74	294	1
その他	1,436	35	1,401	50	—	1,384	12	1,373	17	—
合計	4,278	2,777	1,501	904	377	4,029	2,583	1,446	647	391

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,316	184	1,132	9	1,154	56	1,098	13
100%以下	273	—	273	5	284	10	274	8
650%以下	24	—	24	2	10	—	10	1
1250%未満	18	18	—	11	—	—	—	—
自己資本控除	2,646	2,575	71	904	2,581	2,517	64	647
合計	4,278	2,777	1,501	931	4,029	2,583	1,446	669

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位: 億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	131	10

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末			平成23年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,596	4,596	—	22,210	422	407
住宅ローン	—	—	—	—	14	14
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,413	1,413	—	1,348	87	89
その他	645	645	—	733	25	24
合計	6,653	6,653	—	24,290	548	534

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,622	4,622	—	23,132	455	425
住宅ローン	—	—	—	—	10	10
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,340	1,340	—	2,074	61	64
その他	546	546	—	124	15	13
合計	6,509	6,509	—	25,330	541	512

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定開数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定開数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,554	1,556	1,997	2	—	3,571	1,530	2,041	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,348	856	492	—	—	1,226	460	766	—	—
その他	605	445	161	—	—	496	360	136	—	—
合計	5,507	2,857	2,650	2	—	5,292	2,350	2,943	—	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,237	2,751	2,485	33	5,230	2,303	2,927	33
100%以下	268	105	163	11	62	46	15	3
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	2	0	2	2	—	—	—	—
合計	5,507	2,857	2,650	46	5,292	2,350	2,943	36

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から 控除した額	増加した 自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から 控除した額	増加した 自己資本 相当額
事業法人等向け債権	2,843	1,248	1,595	369	—	2,695	810	1,885	409	—
住宅ローン	599	599	—	—	—	627	627	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	26	23	3	—	—	180	39	141	4	—
その他	177	171	6	6	—	161	161	—	—	—
合計	3,645	2,040	1,604	375	—	3,664	1,638	2,026	414	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	2,595	1,722	873	11	2,568	1,287	1,281	12
100%以下	271	271	—	17	344	344	—	17
650%以下	22	22	—	3	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	757	25	732	375	752	7	745	414
合計	3,645	2,040	1,604	406	3,664	1,638	2,026	442

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から 控除した額	増加した自己資本 相当額
事業法人等向け債権	14	12	2	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2	—	2	—	—
その他	8	5	2	5	—
合計	24	17	7	8	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	11	4	7	0
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	13	13	0	8
合計	24	17	7	8

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当社グループが投資家である証券化取引

「当社グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	21,674	21,674	20,893	20,893
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	6,055	—	5,068	—
合計	27,729	—	25,960	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
損益	△ 121	△ 1,329
売却益	64	251
売却損	39	45
償却	146	1,534

(注) 中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	690	1,850

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 105	△ 258

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末					合計
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	95,515	2,162	5,274	18,581	121,532
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,931	0	140	255	2,326
	建設業	12,394	468	104	1,427	14,392
	運輸、情報通信、公益事業	50,254	1,579	2,510	6,012	60,355
	卸売・小売業	55,627	735	5,633	5,491	67,486
	金融・保険業	134,069	4,499	12,280	3,174	154,022
	不動産業、物品賃貸業	81,317	2,908	537	3,525	88,288
	各種サービス業	46,289	947	758	4,016	52,010
	地方公共団体	19,900	5,808	132	55	25,895
	その他	251,188	263,791	593	38,008	553,580
合計	748,485	282,897	27,959	80,545	1,139,886	
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	29,465	5,141	63	—	34,669
	金融機関	31,525	2,922	6,263	36	40,746
	商工業	107,227	2,306	3,326	—	112,860
	その他	20,412	2,144	171	6,314	29,040
	合計	188,630	12,513	9,822	6,350	217,314
総合計	937,114	295,410	37,781	86,894	1,357,200	

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	92,423	2,346	3,719	15,634	114,122
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,985	33	95	240	2,353
	建設業	12,030	445	64	1,485	14,025
	運輸、情報通信、公益事業	53,598	1,853	1,714	6,211	63,375
	卸売・小売業	54,695	577	3,956	5,239	64,467
	金融・保険業	122,673	5,034	11,911	3,237	142,855
	不動産業、物品賃貸業	80,265	2,792	532	3,150	86,740
	各種サービス業	44,699	1,013	584	5,253	51,549
	地方公共団体	23,067	4,933	133	60	28,193
	その他	251,215	309,055	953	36,266	597,488
	合計	736,651	328,082	23,661	76,775	1,165,168
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	41,173	10,137	86	—	51,396
	金融機関	31,210	4,076	6,447	188	41,921
	商工業	123,331	2,187	4,233	—	129,751
	その他	24,666	2,355	182	10,956	38,158
	合計	220,381	18,755	10,948	11,143	261,227
	総合計	957,031	346,837	34,609	87,918	1,426,395

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。
4. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	331,251	61,722	5,139	3,425	401,536
1年超3年以下	134,358	106,475	10,358	8,611	259,802
3年超5年以下	105,475	78,511	12,238	8,219	204,444
5年超7年以下	43,433	14,622	3,543	2,665	64,263
7年超	234,438	34,080	6,504	2,212	277,234
期間の定めのないもの	88,158	—	—	61,762	149,921
合計	937,114	295,410	37,781	86,894	1,357,200

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	311,700	100,637	3,749	2,114	418,200
1年超3年以下	138,689	92,082	7,053	4,575	242,399
3年超5年以下	120,184	100,480	14,073	5,869	240,606
5年超7年以下	48,856	18,400	2,329	1,564	71,150
7年超	237,514	35,237	7,404	1,523	281,677
期間の定めのないもの	100,088	—	—	72,274	172,362
合計	957,031	346,837	34,609	87,918	1,426,395

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。
4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3 カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	23,537	25,642
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,819	1,275
アジア	334	216
北米	537	395
その他	948	664
合計	25,356	26,917

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,299	2,766
	農業、林業、漁業及び鉱業	75	68
	建設業	1,376	1,160
	運輸、情報通信、公益事業	2,108	2,650
	卸売・小売業	3,109	3,263
	金融・保険業	237	219
	不動産業、物品賃貸業	6,944	6,654
	各種サービス業	3,512	2,999
	その他	3,877	5,863
	合計	23,537	25,642
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	286	89
	商工業	1,533	1,186
	合計	1,819	1,275
総合計	25,356	26,917	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成22年度末	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	6,962	6,220	5,933	5,399	△ 534
特定海外債権引当勘定	6	5	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	12,300	11,643	10,713	10,568	△ 145
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,482	10,803	10,082	10,013	△ 69
海外及び特別国際金融取引勘定分	818	840	631	555	△ 76
アジア	160	218	129	144	15
北米	243	221	223	192	△ 31
その他	415	401	279	219	△ 60
合計	19,268	17,868	16,648	15,967	△ 681

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成22年度末	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	6,962	6,220	5,933	5,399	△ 534
特定海外債権引当勘定	6	5	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	12,300	11,643	10,713	10,568	△ 145
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,482	10,803	10,082	10,013	△ 69
製造業	1,673	1,319	1,213	1,199	△ 14
農業、林業、漁業及び鉱業	35	33	30	38	8
建設業	735	664	660	612	△ 48
運輸、情報通信、公益事業	463	605	655	951	296
卸売・小売業	1,751	1,565	1,395	1,378	△ 17
金融・保険業	122	118	119	117	△ 2
不動産業、物品賃貸業	3,250	2,989	2,876	2,758	△ 118
各種サービス業	1,564	1,444	1,272	1,241	△ 31
その他	1,889	2,066	1,862	1,719	△ 143
海外及び特別国際金融取引勘定分	818	840	631	555	△ 76
金融機関	261	201	106	67	△ 39
商工業	557	639	525	488	△ 37
合計	19,268	17,868	16,648	15,967	△ 681

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	18	48
	農業、林業、漁業及び鉱業	△ 0	2
	建設業	12	2
	運輸、情報通信、公益事業	15	14
	卸売・小売業	48	44
	金融・保険業	△ 5	△ 1
	不動産業、物品賃貸業	△ 8	△ 49
	各種サービス業	30	30
	その他	292	430
	合計	402	520
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	2	0
	商工業	△ 14	31
	合計	△ 12	31
総合計	390	551	

(注) 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

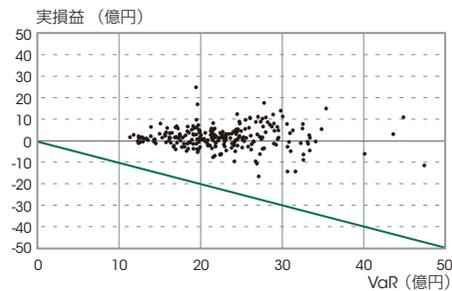
(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
	VaR	VaR	ストレス VaR
期末日	13	21	31
最大	30	32	45
最小	12	16	22
平均	18	22	33

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。
 4. 主要連結子会社を含めております。

2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成24年度中間期末から過去1年間(平成23年10月～平成24年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。前年同期に引き続き、実際の損失額は、VaRの値に収まっております。



(注) グラフ上の斜めに走る線よりも点がある場合は、当日予測したVaRを上回る損失が発生したことを表します。

■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
期末日	388	312
最大	536	352
最小	359	273
平均	428	308

- (注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. 主要連結子会社を含めております。